

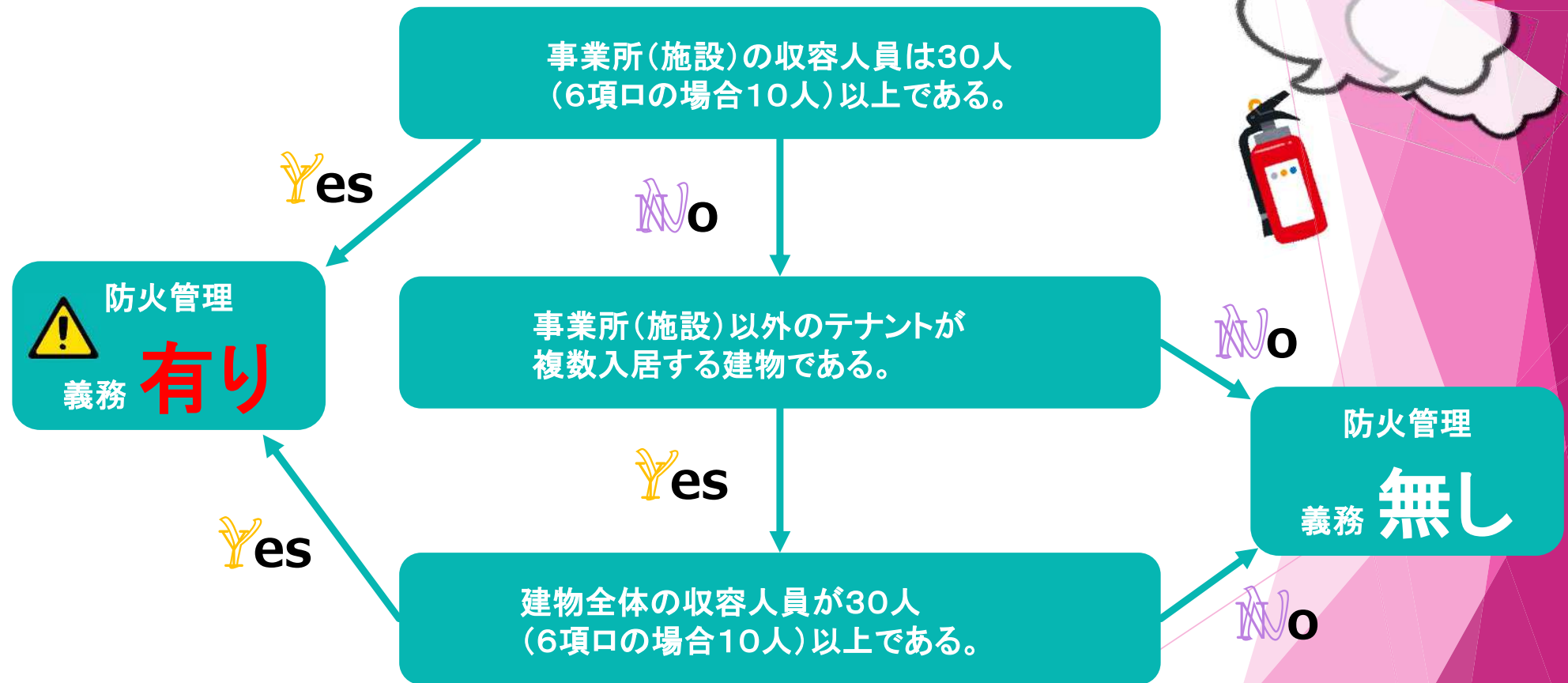
防火管理の義務 及び 消防用設備等点検結果報告

川崎市消防局予防部予防課
査察課

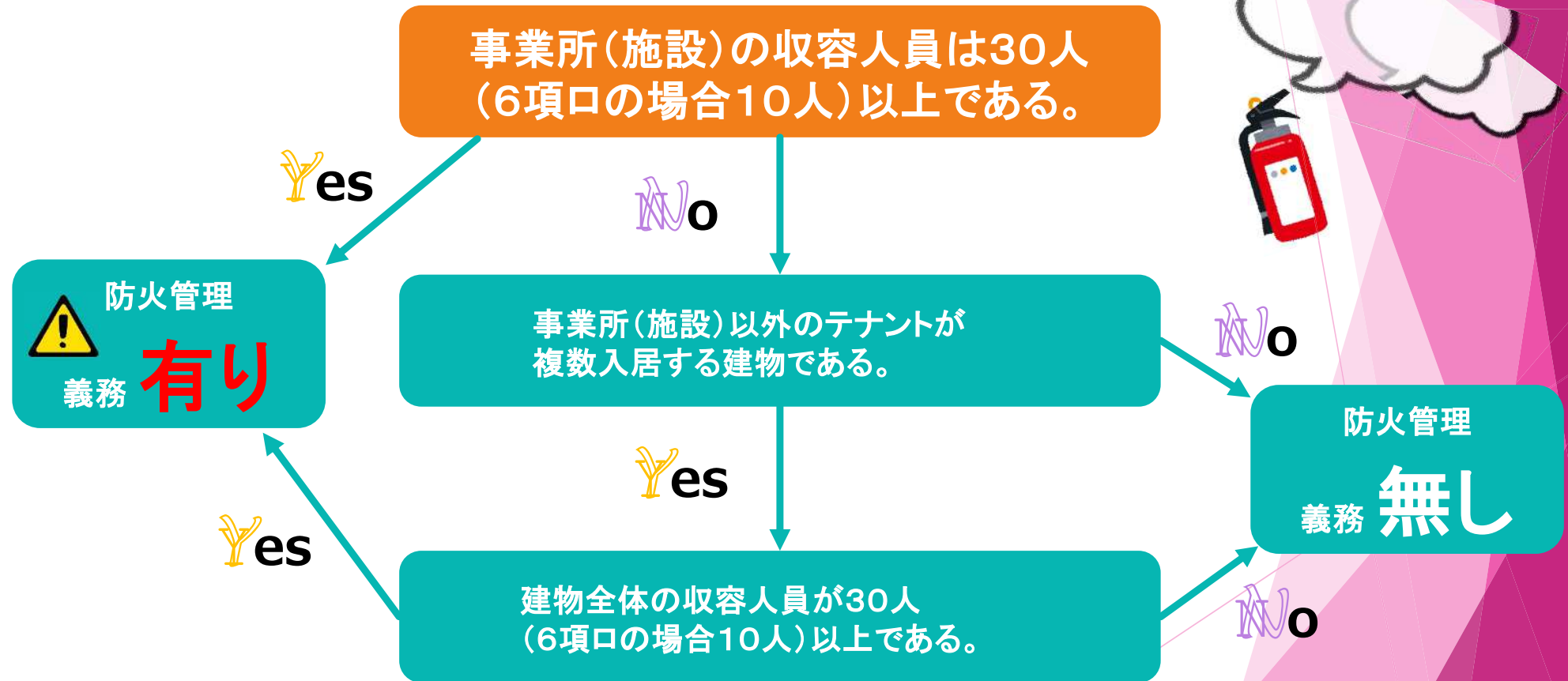
防火管理の義務



防火管理義務フローチャート



防火管理義務フローチャート



事業所の区分

障害系の施設は消防法施行令別表第1の「6項ロ(5)」、「6項ハ(4)」、「6項ハ(5)」に分類される。

6項ロ(5)

- **障害者支援施設**(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第百二十三号)第四条第一項に規定する障害者又は同条第二項に規定する障害児であつて、同条第四項に規定する障害支援区分が避難が困難な状態を示すものとして総務省令で定める区分に該当する者(以下「避難が困難な障害者等」という。)を主として入所させるものに限る。)
- 同法第五条第八項に規定する**短期入所**を行う施設(避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。)
- 同条第十八項に規定する**共同生活援助**を行う施設(避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。)

総務省令で定める区分に該当する者

障害支援区分4以上の者

主として入所させるもの

障害支援区分4以上の者の割合が、施設全体の入所者の8割を越える。

6項ハ(4)	<ul style="list-style-type: none">・ 児童発達支援センター・ 児童心理治療施設・ 児童福祉法第六条の二の二第二項に規定する児童発達支援を行う施設(児童発達支援センターを除く。)・ 児童福祉法第六条の二の二第三項に規定する放課後等デイサービスを行う施設
6項ハ(5)	<ul style="list-style-type: none">・ 身体障害者福祉センター・ 障害者支援施設(6項ロ(5)に掲げるものを除く。)・ 地域活動支援センター・ 福祉ホーム・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第五条第七項に規定する生活介護を行う施設・ 同条第八項に規定する短期入所を行う施設(6項ロ(5)に掲げるものを除く。)・ 同条第十二項に規定する自立訓練を行う施設・ 同条第十三項に規定する就労選択支援を行う施設・ 同条第十四項に規定する就労移行支援を行う施設・ 同条第十五項に規定する就労継続支援を行う施設・ 同条第十八項に規定する共同生活援助を行う施設(6項ロ(5)に掲げるものを除く。)

収容人員（6項目及びハの場合）

従業者の数と、老人、乳児、幼児、身体障害者、知的障害者
その他の要保護者の数とを合算して算定する。

従業者の数

- ・ 正社員又は臨時社員等の別を問わず平常時における最大勤務者数とする。
- ・ 交代制勤務制度の場合は、通常の勤務時間帯における最大の数とし、勤務時間帯の異なる従業者が重複する交代時の数とはしない。

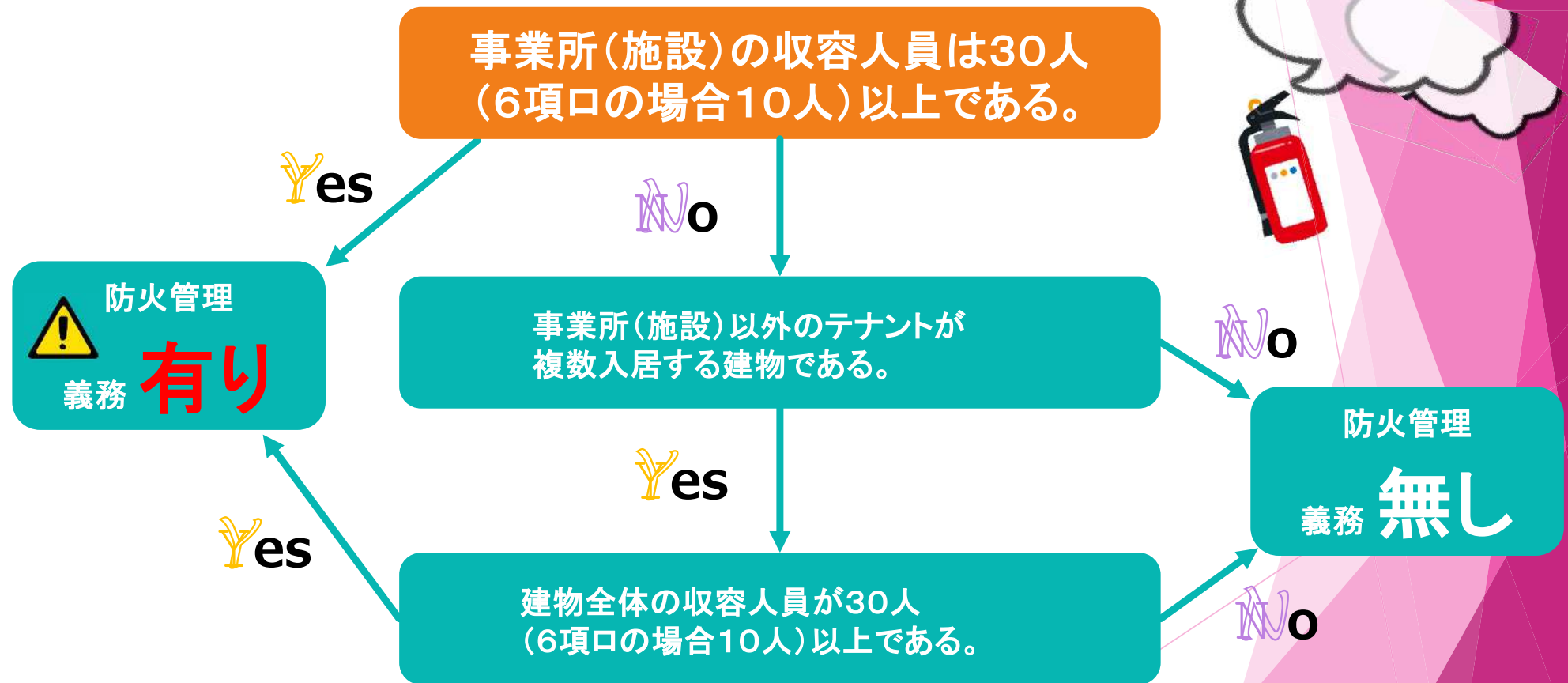
要保護者の数

- ・ 実際に入所又は通所している者の数とする。

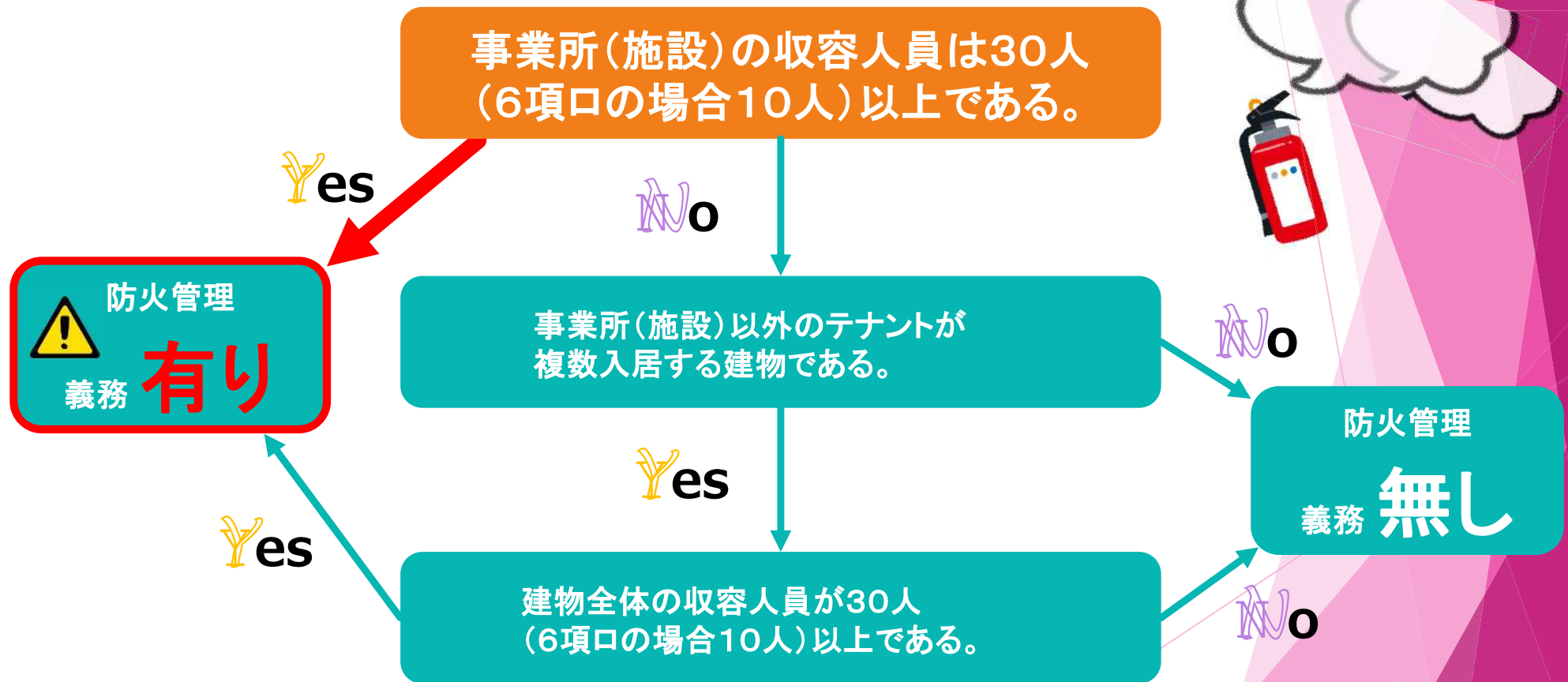
できれば

- ・ 従業員も要保護者の数は変動するため、定員等の最大数で算定して防火管理の有無を判断した方が、法令違反になりにくい。

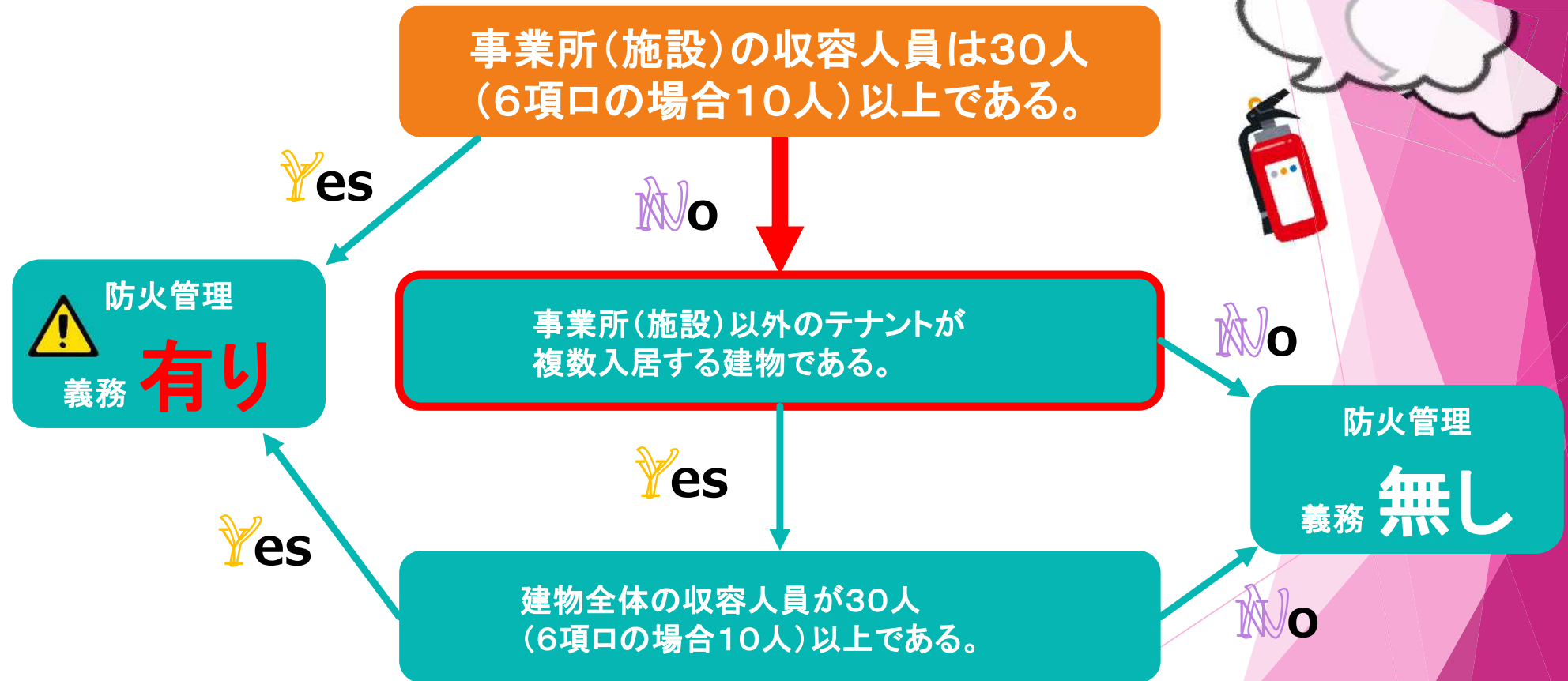
防火管理義務フローチャート



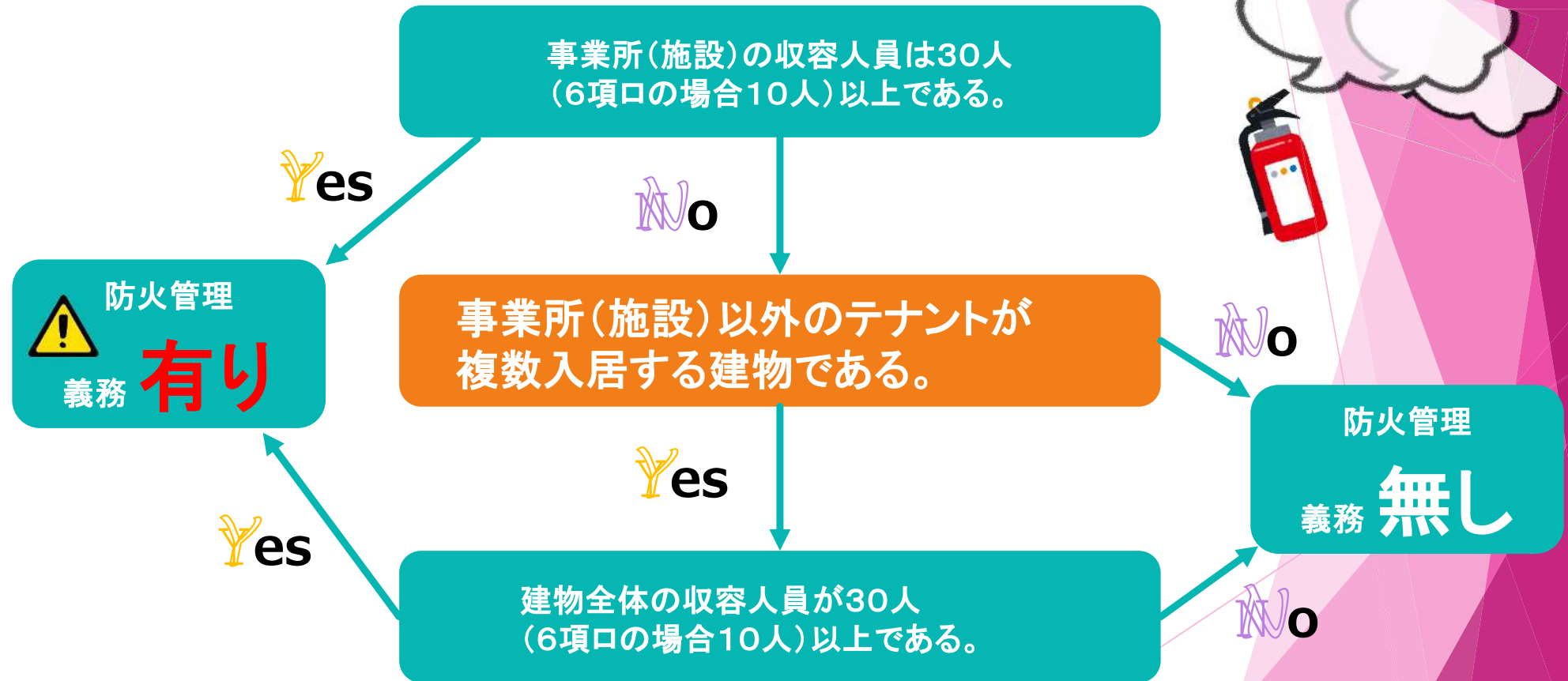
防火管理義務フローチャート



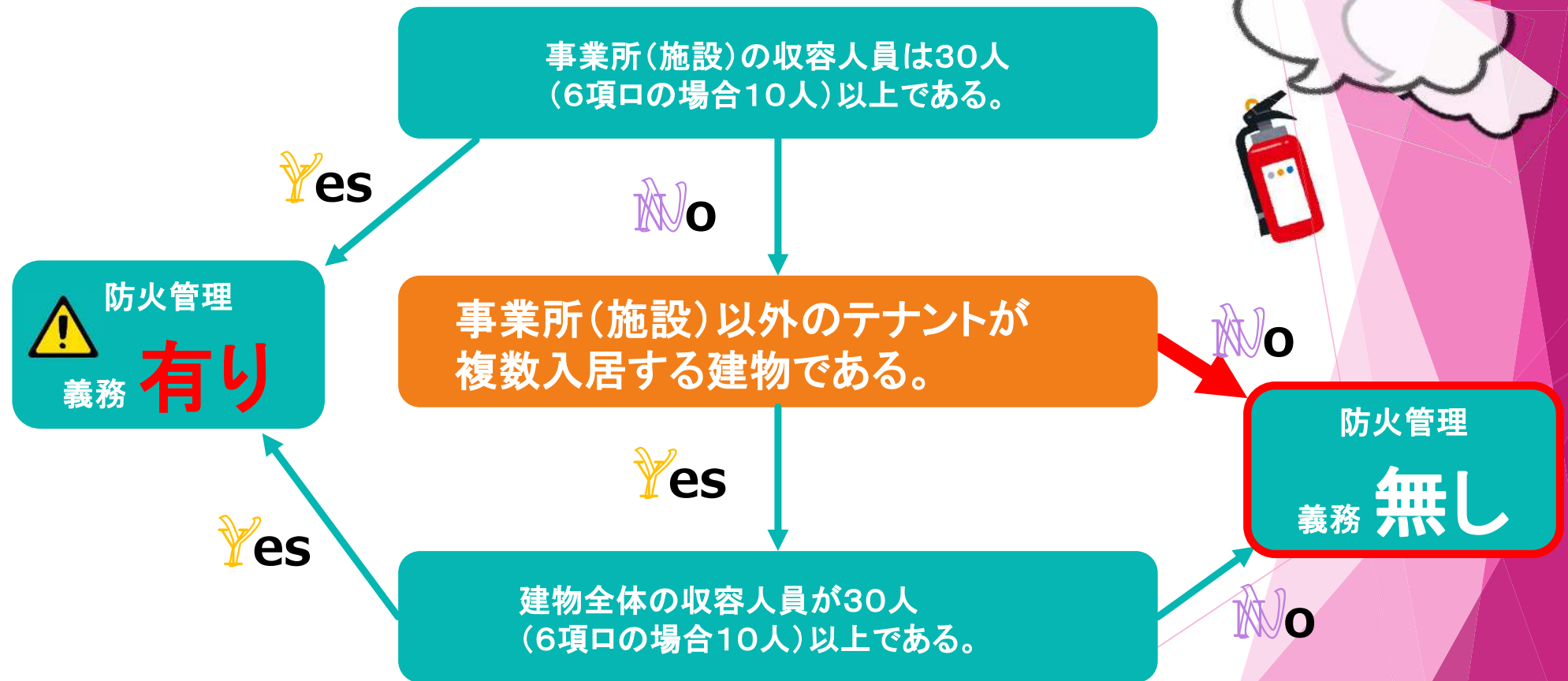
防火管理義務フローチャート



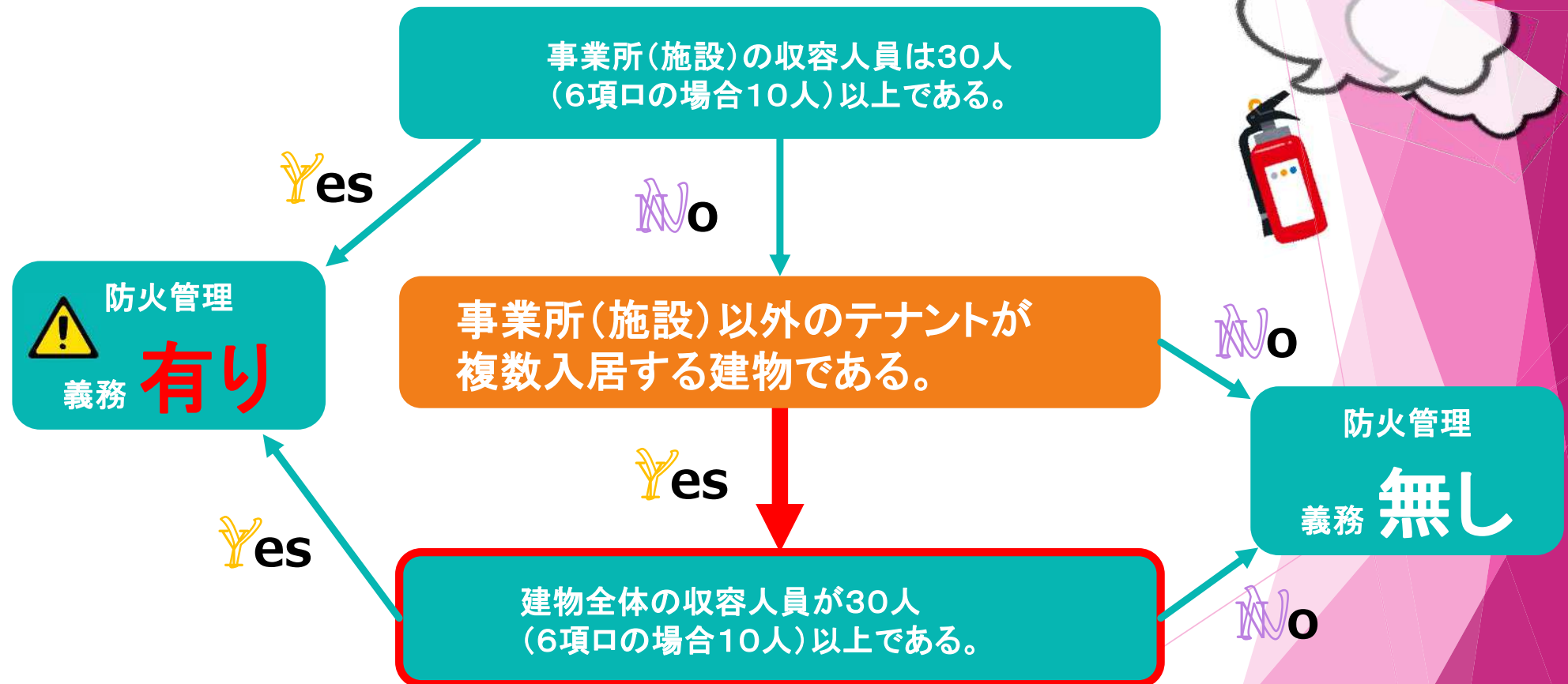
防火管理義務フローチャート



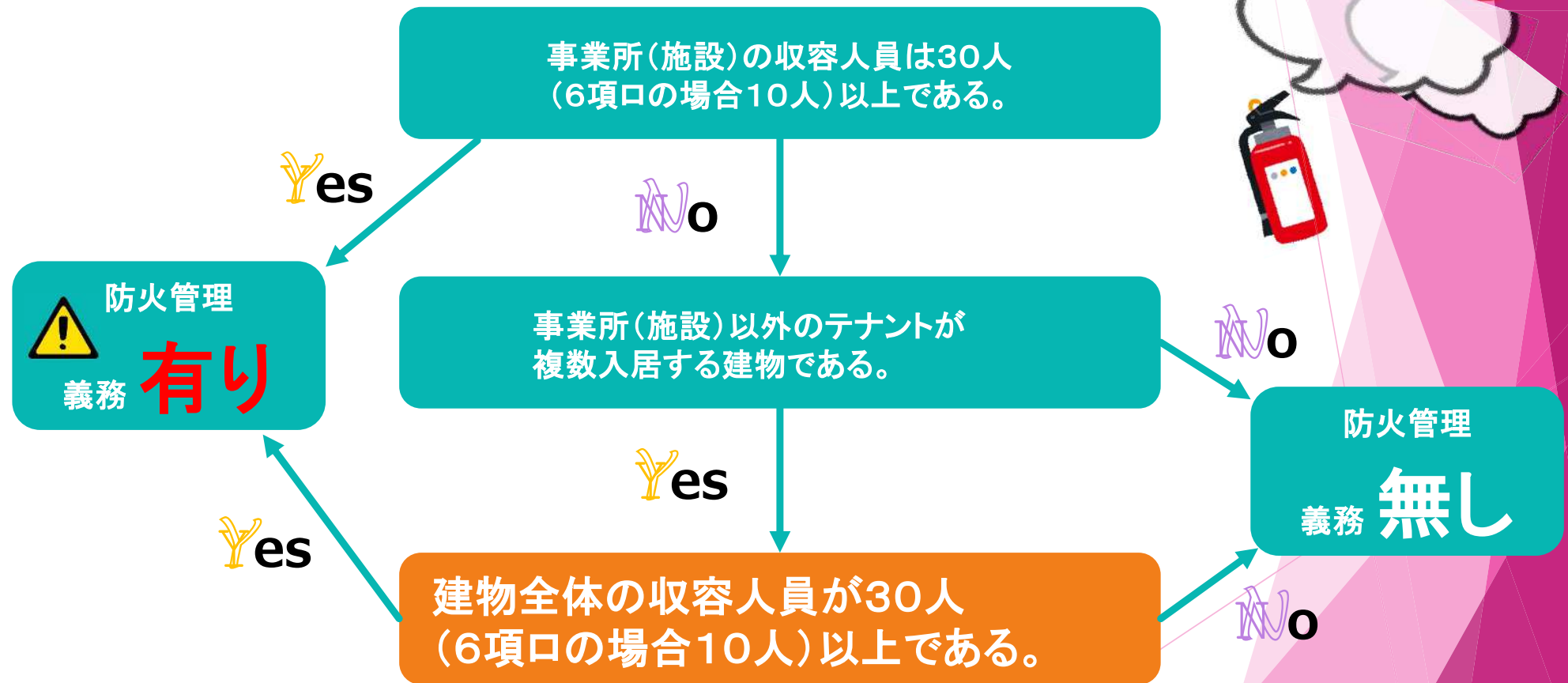
防火管理義務フローチャート



防火管理義務フローチャート



防火管理義務フローチャート



建物全体の収容人員

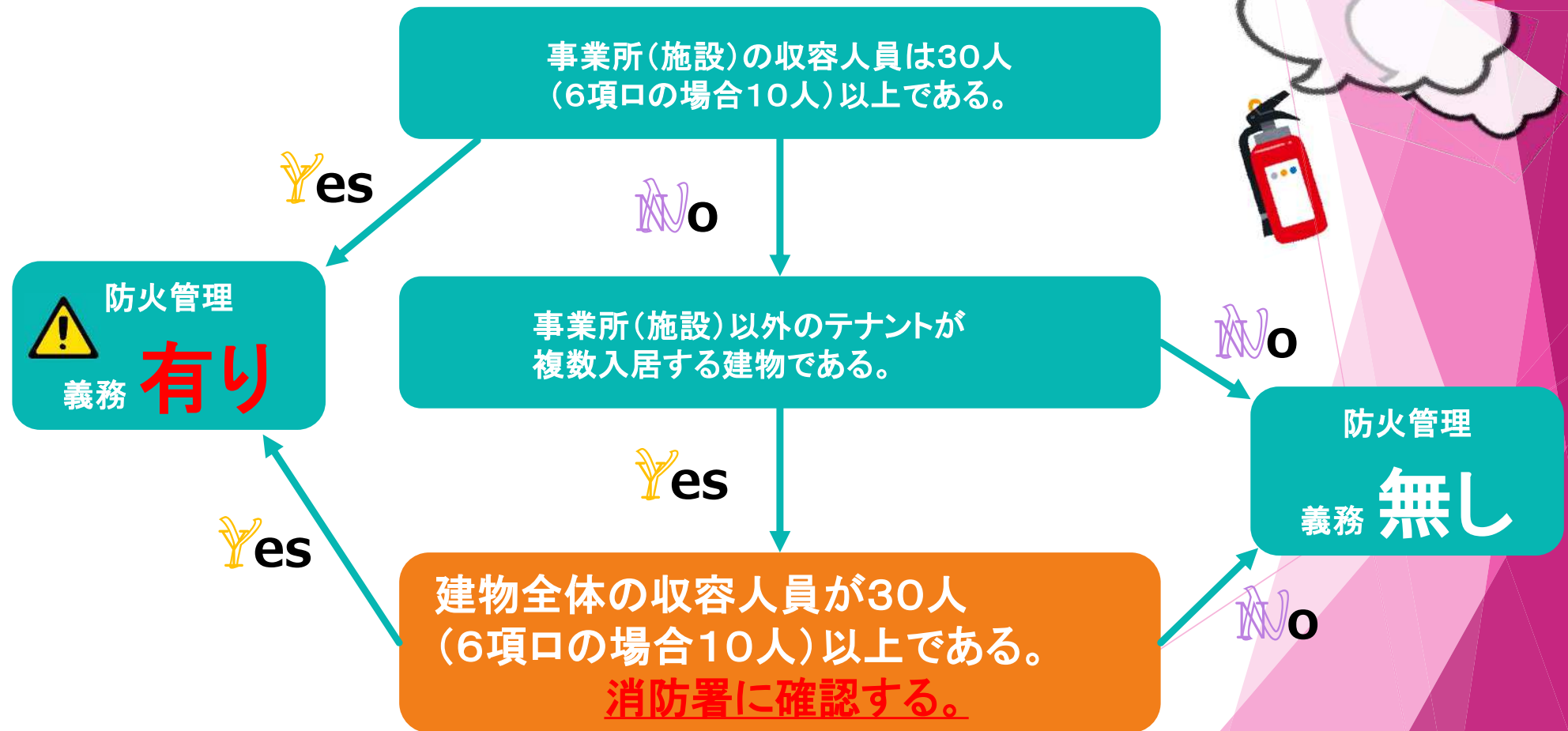
防火管理の義務について建物を管轄する消防署へ確認

- 基本的に、他のテナント部分については算定不要
- 建物の規模、入居するテナントの規模により50人以上で義務となる場合がある。

消防署への情報提供内容

- 障害者施設の入居する階数、占有面積、収容人員
- 建物の名称、住所
- 入居している他のテナントの用途(できれば)

防火管理義務フローチャート



防火管理が義務となる場合

防火管理業務（管理権原者が防火管理者に行わせるべき業務）

- 消防計画の作成
- 消防訓練の実施
- 消防用設備等の点検・整備
- 火気管理
- 避難施設の維持管理
- 収容人員の管理
- その他防火管理上必要な業務

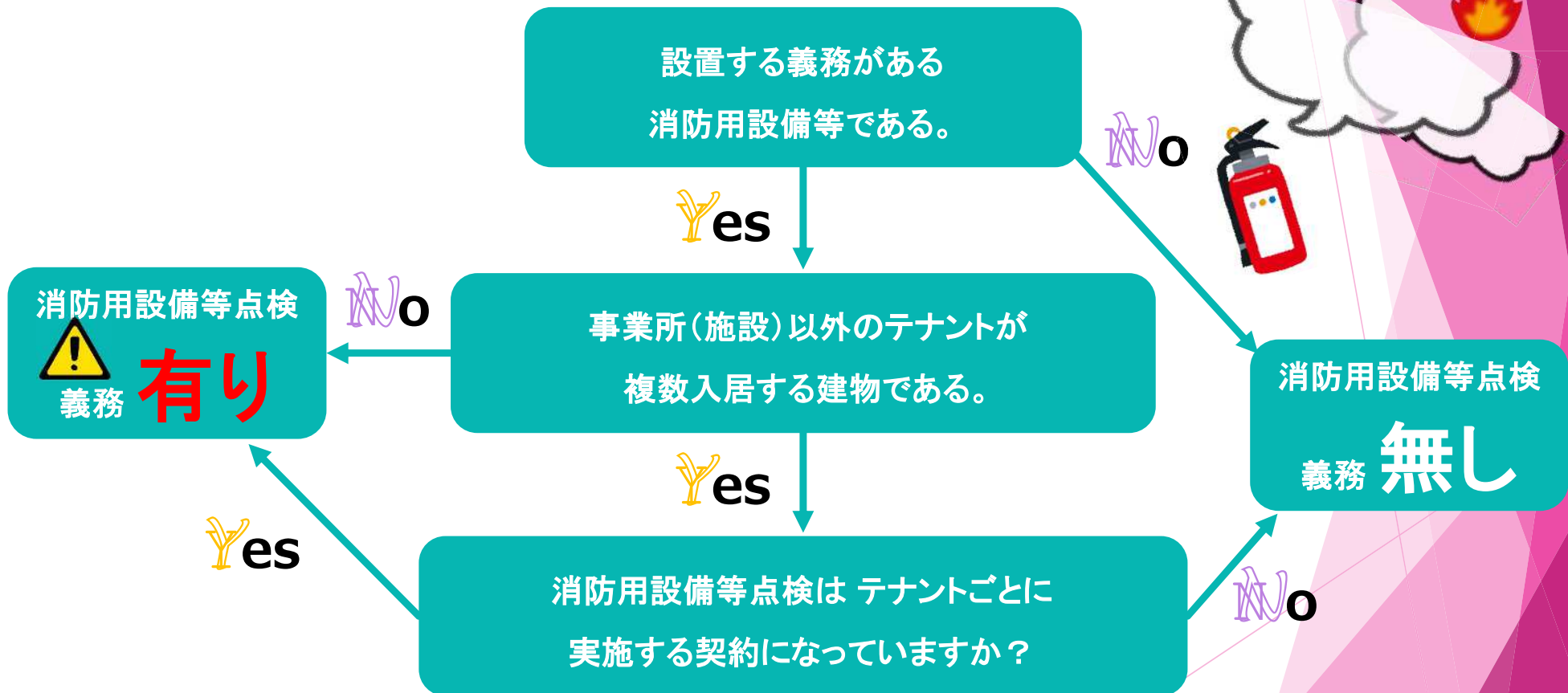
防火管理が不要となった場合でも

避難施設（廊下、階段、防火扉など）の維持管理は必要
防火管理者の選任義務がないため、管理権原者が行う。

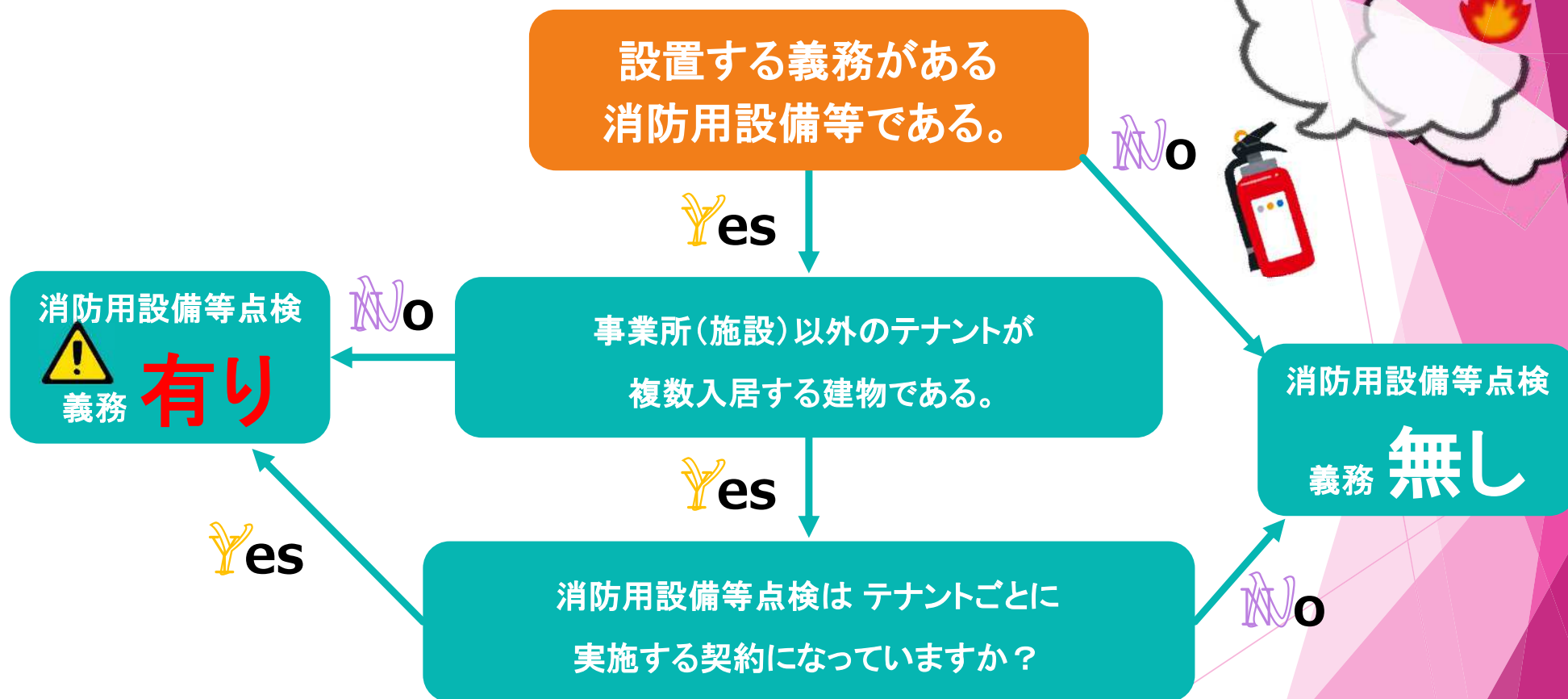
消防用設備等 点検結果報告



消防用設備等点検義務フローチャート



消防用設備等点検義務フローチャート



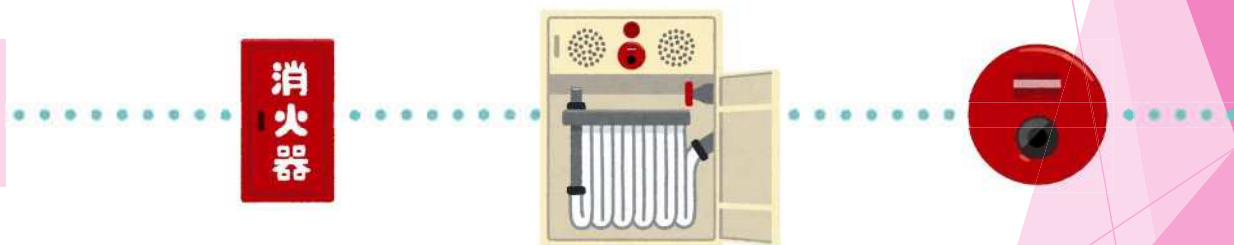
設置する義務がある消防用設備等ですか？

消防法や条例に基づき**設置することが義務**付けられている消防用設備等については、**点検と報告をする義務**があります。



義務ではなく、自主的に消防用設備等が設置されている場合もあります。その場合は、点検の義務はありません。

消防用設備等とは？



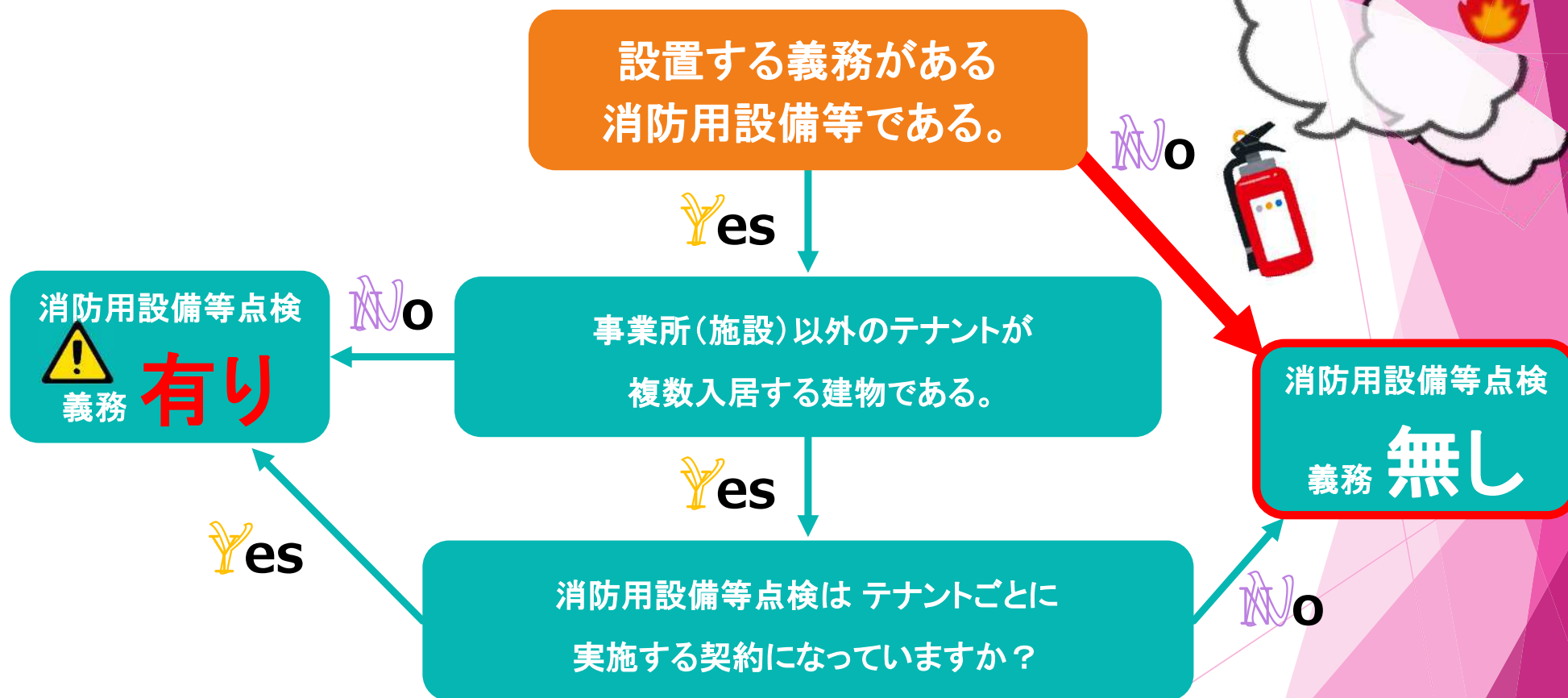
【例】～身近な設備～

消火器、屋内消火栓設備、自動火災報知設備、消防機関へ通報する火災報知設備、非常警報設備、避難器具、誘導灯など

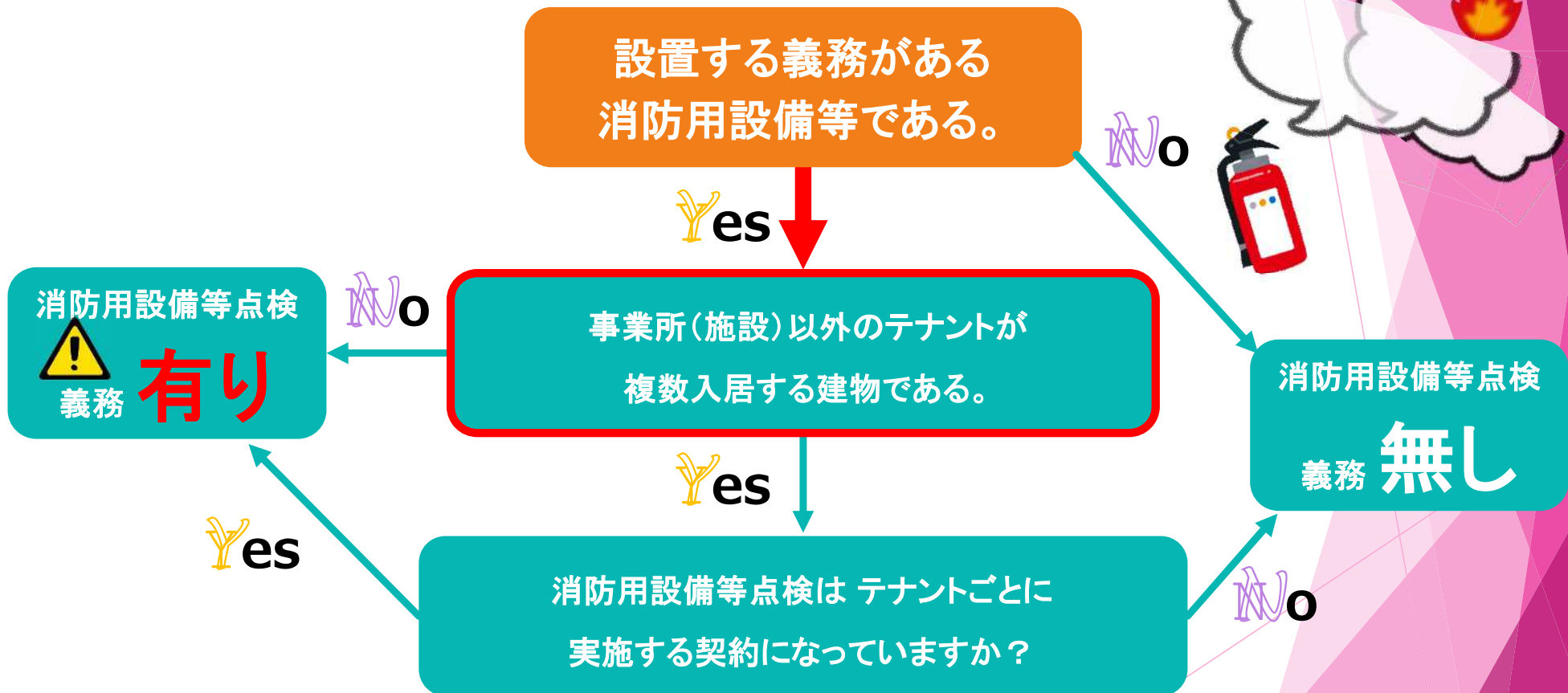


住宅用消火器や住宅用火災警報器は、消防用設備等ではありません。

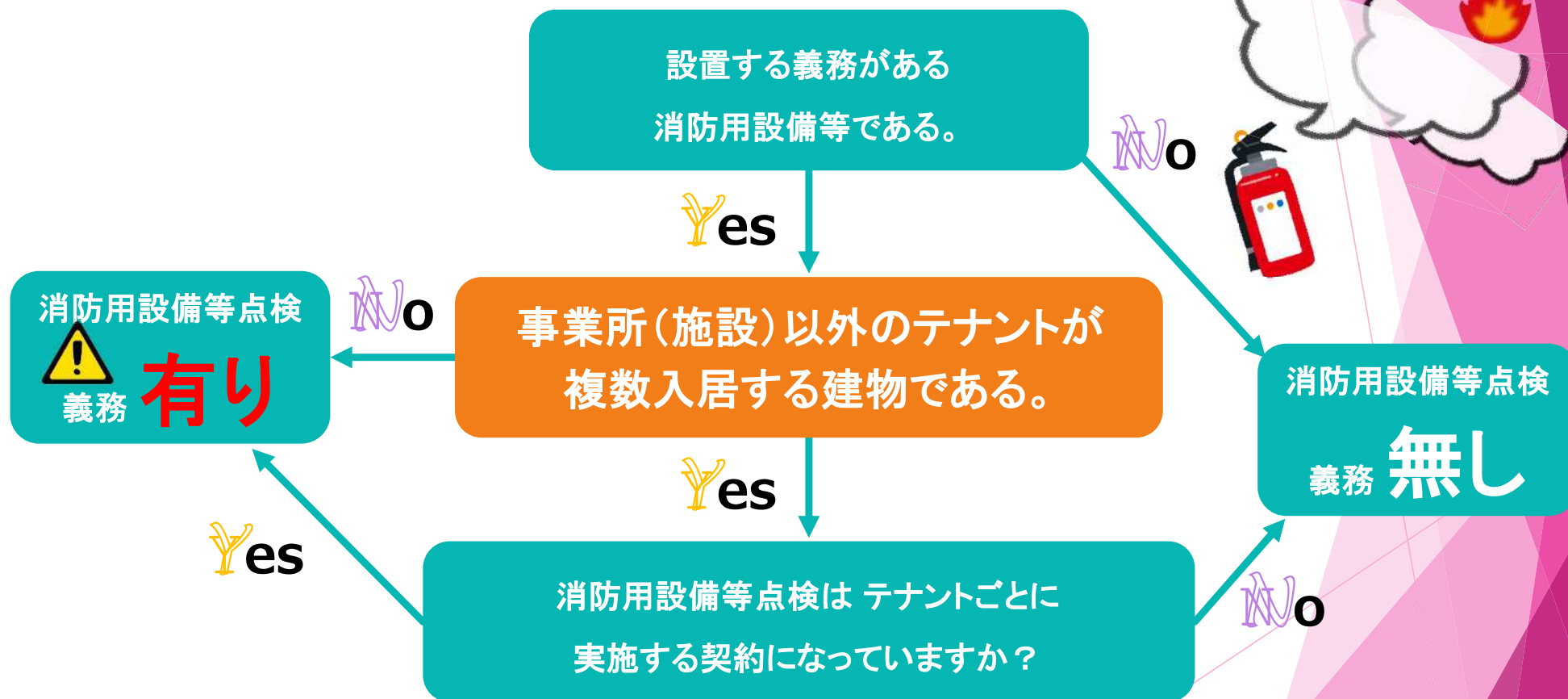
消防用設備等点検義務フローチャート



消防用設備等点検義務フローチャート



消防用設備等点検義務フローチャート



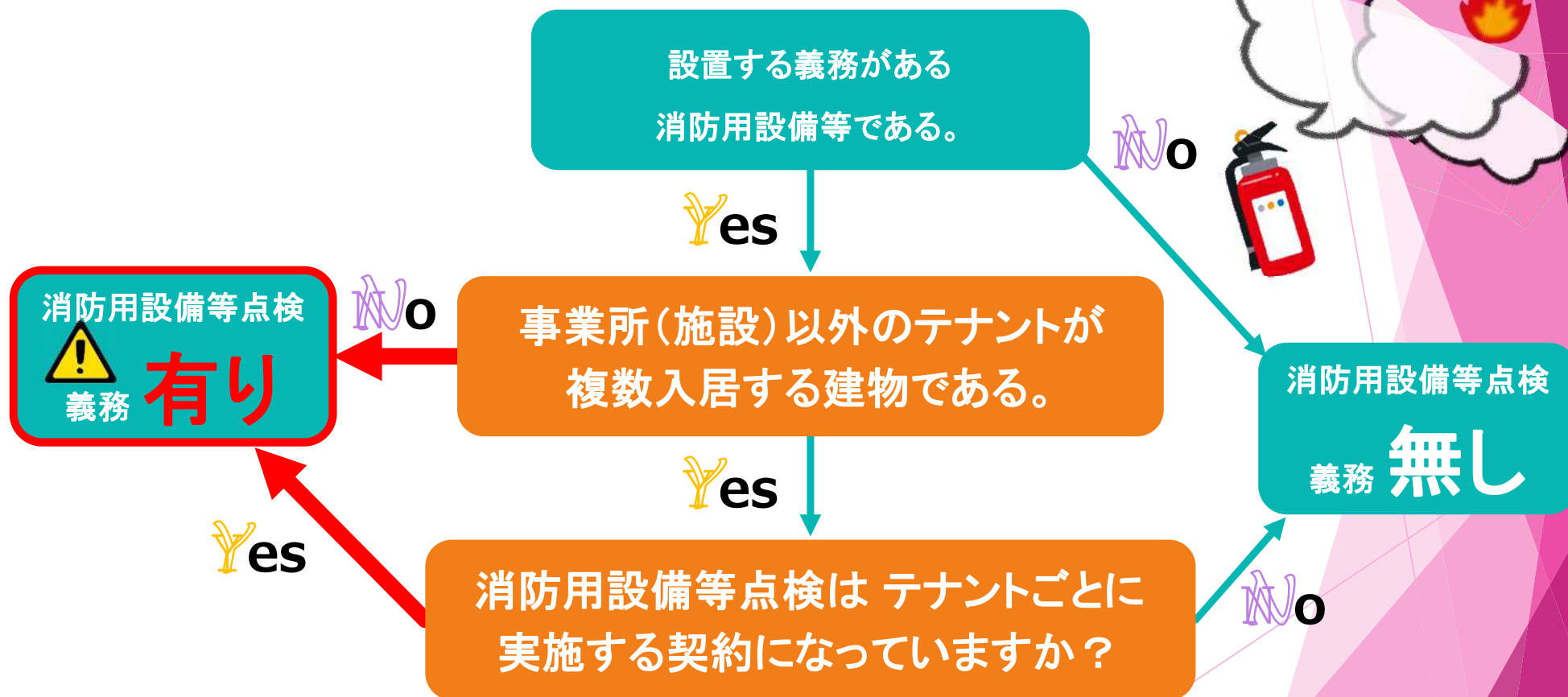
テナントとして入居(占有)していますか？

消防用設備等点検の実施義務者は、
建物の関係者(所有者・管理者・占有者)です。
賃貸借契約書や管理組合規約などの契約内容に、
点検の実施者を定めている場合が多いです。

テナント内(占有部分)の消防用設備等でも、
次のいずれかにより点検を実施します。

- ① 所有者(管理者)が一括して、建物全体の点検を実施
- ② 占有部分は、占有者が点検を実施

消防用設備等点検義務フローチャート



消防用設備等点検の義務がある

消防用設備等点検の概要

点検の周期は？

定期的に点検を実施

① 機器の点検(機器点検)・・・6か月に1回

② 総合的な動作点検(総合点検)・・・1年に1回

①と②の点検が必要 ※ 設備の種類により、機器点検のみでよい場合があります。

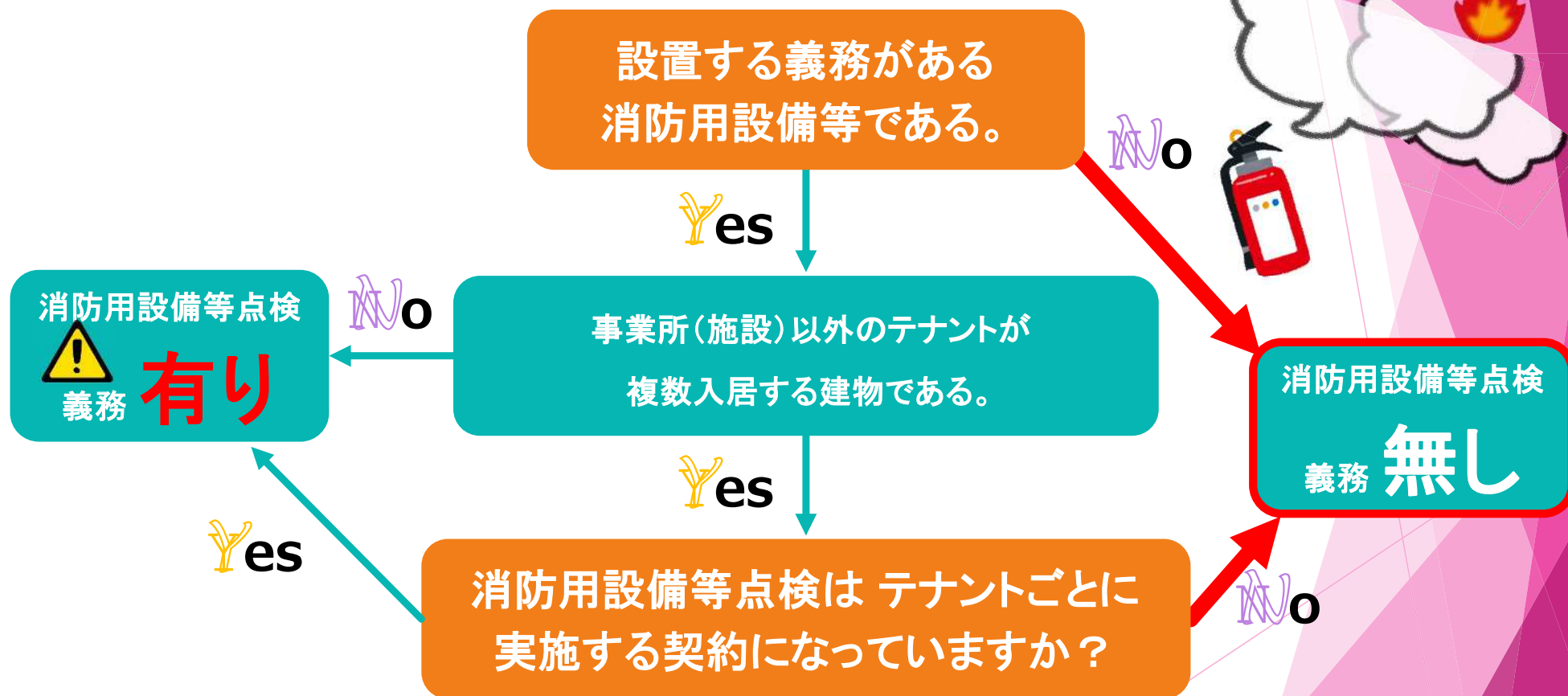
報告の頻度は？

建物全体の用途により異なる

■ 特定用途(飲食店・物品販売店舗・福祉施設など)・・・1年に1回

■ 非特定用途(共同住宅・事業所・倉庫など)・・・3年に1回

消防用設備等点検義務フローチャート



消防用設備等点検の義務がない

点検義務が無い場合も、利用者の安全確保のため、防火安全対策として消防用設備等の維持管理に努めましょう。

維持管理以外のソフト面

- ☒ 設備が設置されている場所を把握していますか？
- ☒ 設備の機器取扱（使用方法）は分かりますか？
- ☒ 火災が発生した場合、初動体制（誰がどの設備を使用するか等）を把握していますか？

有事に備え、職員の意識・対応力も高めましょう！